

## 博士論文の要旨及び審査結果の要旨

氏名 峯村 昌子  
学位 博士(学術)  
学位記番号 新大院博(学)第35号  
学位授与の日付 平成27年9月24日  
学位授与の要件 学位規則第4条第1項該当  
博士論文名 ホルモン補充療法(HRT)の日本での普及と情報源の関係  
～働く女性へのアンケート調査から～

論文審査委員 主査 教授 宮崎 秀夫  
副査 教授 山村 健介  
副査 教授 葭原 明弘

### 博士論文の要旨

#### 背景および目的：

男女雇用機会均等法が施行されて以来四半世紀が過ぎた。以後、女性の勤続年数は長くなる傾向にある。女性たちが40歳を超えて働き続けていくときに問題となるのが、ホットフラッシュ、集中力の低下、抑うつ感などの更年期症状による心身の不調である。こうした更年期の諸症状が、女性の職務能力に影響することは報告されている。それゆえに、更年期症状の緩和は、職場において女性の能力を引き出すために重要な課題である。

更年期症状は主に45歳ごろから55歳ごろに多くみられ、閉経に伴う女性ホルモンの減少によってその症状が現れるとされるので、ホルモン補充療法(Hormone replacement therapy: HRT)は症状の改善に顕著な効果をあげ、女性のQOL向上に役立つ。

HRTは、1960年頃から世界的に普及しはじめ、日本でも1990年頃に使用され始めた。当該年齢女性を対象としたHRTの世界的な普及率の調査は、WHOが心血管疾患について1987年から1997年の間に、21か国21の機関の協力で行ったMONICA Projectの中で行われている。それによると、HRTは、西・北ヨーロッパ、北米、オーストラリアでの普及率が高く、オーストラリアの66%を最高に、米国、カナダ、フランスなどでも30～50%であった。

しかし、米国国立衛生研究所(National Institutes of Health)が1993年から全米の50～79歳の約16万名の閉経後女性を対象に行っていたWHI(Women's Health Initiative)と呼ばれる大規模臨床試験において、2002年に「HRTを使用すると乳がんリスクが26%増加する」とする中間報告(WHI中間報告)が示され、NIHはその結果をもとにWHI試験を中止した。この報道以降、2003年に米ニューヨークタイムズ紙で、HRT用の薬剤の米国での売り上げがWHI報道以前に比べ、半分に減少したと報じられるなど、世界的にHRTの普及を妨げた。

日本でも、欧米での報道を受けて、新聞で「『乳がん発症率高まる』米の臨床試験中止で波紋」「泡と消えるか『夢の治療』」といった否定的報道が行われた。ただ、日本でのHRT普及率はその時点で1.5～2%であり、欧米のような大きな影響はみられなかった。2004年に国際閉経学会によって、HRTの安全性が示されると、HRT処方量から類推されるHRT普及率は、米国では落ち込みが続くものの、欧州ではWHI報告前のレベルに戻りつつある。日本では、国際的なHRT再評価の動きを受け、2009年に、日本産科婦人科学会・日本女性医学学会によって、HRT実施のためのガイドラインが策定された。この間の新聞報道などでは、2009年のガイドラインについても、HRTの有効性と乳がんリスクなどが「両論併記」の形で記載され、必ずしも肯定的ではない報道が続いている。2010年時点のバイエル薬品の調べによると、HRT製剤の使用量から類推されるHRTの普及率は、WHI報告以後低下し、2006年以降は低いまま停滞している。

#### 方法：

本研究では、「日本でのHRTの普及は、メディアによる否定的な報道の影響がある」との仮説

に基づき、首都圏で正社員あるいはフルタイムで働く女性410名を対象にHRTについてのアンケート調査を実施した。加えて、アンケート調査結果をもとに、「日本ではHRTはなぜ知られていないのか」の要因について検討した。

調査は、郵送・無記名回答式のアンケート調査で、①更年期症状の有無とHRT認知の関連、②更年期症状に関する情報源を、更年期群（45歳以上）と、更年期予備群（45歳未満）に分けて分析した。

結果および考察：

回答は125名から得られた（回収率30.5%）。更年期症状の緩和策としてのHRTの認知は全体で27名（21.6%）、更年期群（38名）で10名（26.3%）、予備群（87名）で17名（19.5%）で、更年期症状の有無とHRTの認知についての明確な関連はなかった。更年期障害に関する情報源を1つ以上挙げた人は92名（73.6%）おり、1つも挙げなかった「更年期情報を収集していない人」は33名（26.4%）であった。各メディアの利用率では、予備群で、健康雑誌について認知群での利用率が有意に高かった（ $p<0.05$ ）。更年期群では、認知群、不認知群の間に有意な差はみられなかった。HRTを認知する27名を対象にした「HRT使用の望否」の質問では、14名が否であった。その理由（複数選択可）としては、「十分な情報がない」が13名で最も多かった。

結論：

以上から、働く女性にHRTの普及が進まないのは、否定的な情報によることを示す明確な結果は得られなかった。日本でHRTの普及率が低いのは、HRTの認知度が低いことが原因であることが示唆された。

審査結果の要旨

職域で女性の能力を引き出すために、ホットフラッシュ、集中力の低下、抑うつ感などの更年期症状の緩和は重要な課題とされてきた。その症状の主要原因として閉経に伴う女性ホルモンの減少があげられることから、ホルモン補充療法（Hormone replacement therapy: HRT）の推進が急務と考えられるものの、対象年齢層に広く普及していない現状がある。そこで、本研究の目的は、首都圏で正社員あるいはフルタイムで働く女性410名を対象にHRTについてのアンケート調査を実施し、「日本でのHRTの普及は、メディアによる否定的な報道の影響がある」との仮説を証明することとしている。

調査は、郵送・無記名回答式のアンケート調査で、1) 更年期症状の有無とHRT認知の関連、2) 更年期症状に関する情報源を、更年期群（45歳以上）と更年期予備群（45歳未満）に分けて分析した。

アンケート回収率は30.5%（125名）であった。更年期症状の緩和策としてのHRTの認知は全体で21.6%（27名）、更年期群が26.3%（10/38名）、予備群が19.5%（17/87名）と、更年期症状の有無とHRTの認知についての明確な関連は認められなかった。更年期障害に関する情報源を1つ以上あげた人は73.6%（92名）であり、1つもあげなかった「更年期情報を収集していない人」は26.4%（33名）であった。各メディアの利用率では、予備群で、健康雑誌について認知群での利用率が有意に高かった（ $p<0.05$ ）。更年期群では、認知群、不認知群の間に有意な差はみられなかった。HRTを認知する27名を対象にした「HRT使用の望否」の質問では、14名が否であった。その理由（複数選択可）としては、「十分な情報がない」が13名で最も多かった。

以上の結果から、働く女性にHRTの普及が進まないのは、否定的な情報によることを示す明確な結果は得られず、日本でHRTの普及率が低いのは、単にHRTの認知度が低いことが原因であることが示唆された。

本研究は、職域女性を対象として、社会学的視点でのホルモン補充療法の認知度に関する調査・分析がなされたものである。得られた結果は、ホルモン補充療法の低い認知度が否定的な報道に起因するというより、単に情報が届いていないことを示唆している。これは、メディアによる健康報道のあり方を含めた社会医学的アプローチによる今後のヘルスプロモーションに大きく貢献するものと考えられ、学位論文としての価値を認める。

